



Title	阪大法学 64巻 5号 表紙
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2015, 64(5)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/71533
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学

論 説

団体交渉・協約法制に関する覚書	小嶋 典明	1
第三者者与信型割賦販売契約ならびに与信契約の解消と清算のあり方についての覚え書き	平田 健治	23
民事再生手続における保全処分の機能と展開（三）	藤本 利一	39
台湾における取調べ録音制度の現在地		
—録音義務違反の法的効果をめぐる学説と最高裁判所の立場を中心に—	坂口 一成	53
伝統的国際法における敵船・敵捕獲の正当化根拠（二・完）	和仁健太郎	121
刑事手続打切り論についての一考察（二）		
—医療過誤の刑事责任限定論を契機として—	岩崎 正	163
執行権の憲法的構成（二・完）		
—ドイツ公法学における「外交行為」の法的構成—	磯村 晃	185
イギリスにおける人種的憎悪扇動規制の展開	村上 玲	207
公法学におけるコントロール概念の展開（一）		
—ドイツにおける一九九〇年代以降の議論—	柴田 勝史	233
ウイリアム・オブ・ドロエダと『黄金汎論』（一）		
—法格言 scienti et volenti non fit iniuria の原点を訊ねて—	松本 和洋	267
ドイツ連邦行政裁判所の「憲法判断」の考察（一）		
—行政法の解釈・適用における憲法の機能—	原島 啓之	289
特許権問題に適用される法の決定における属地主義		
—考慮段階からの再検討—	馮 茜	313

判例研究

通行地役権者が承役地の担保不動産競売による買受人に対し地役権設定登記がなくとも通行地役権を主張することができる場合		
—最判平成二五年二月二六日民集六七卷二号二九七頁—	武田 直大	341

資料

事務管理及び支出利得類型の比較法的定位 その二		
—回復法リストメント（第三次）（二〇一一年）第三章の設例—	平田 健治	361
東アジアにおける法学部教育の可能性（一）		
—What is 'legal' Education?—	林 智良	421
東アジアにおける法学教育の可能性		
—台湾の大学法学教育を中心として—	劉 宗徳	423
ギリシア・ローマにおける集團弁論と弁護		
リナ・ルビンスタイン・栗原麻子／訳		
ジョナサン・パウエル・鷲田睦朗／訳		
日本と台湾における違憲審査と人権保障		
—違憲審査における仮の救済—	水島 郁子	485
	李 仁森	

第64卷 第5号

(2015年1月)

(通卷第 293 号)

大阪大学法学会